

わが国の人文地理学における観光客流動研究の動向

小松原 尚

はじめに

1. 日本の自然環境と観光の利用

- (1) 日本の自然環境の特徴と観光の利用上の自然的制約
- (2) 国立公園の利用形態－釧路湿原を事例として－
- (3) 自然観光資源利用上の問題点

2. 観光客流動構造研究の進展

- (1) 観光客流動構成の分析
- (2) 移動手段と旅行形態の研究
- (3) 社会環境の変動と観光客流動の変化

3. 観光客の意識・関心と行動

- (1) 観光地への関心動向
- (2) 観光地に対する利用価値
- (3) 観光情報源と訪日観光客の意識・関心

まとめ

はじめに

国内外を問わず、観光への関心の強さは相変わらずである。観光およびその関連産業の振興による国民経済や地域経済への波及効果に対する期待は膨らんでいる。大学にあってはこうした時流を反映して、観光やそれに関連する専門教育を施す学部や学科を設置する大学も少なくない。履修コースの設定までも対象とすればその数は相当な数になるろう。

こうした大学における、いわば「観光教育ブーム」に対して、これまでも地域あるいは観光を対象とした研究成果を世に問うてきた地理学の分野にあっては、その研究成果活用の可能性を追究することは、現段階的かつ緊要な課題と考えられる。地理学の構成は地域地理学（地誌学）と系統地理学に分けられる。さらに系統地理学は人文地理学と自然地理学に分かれる。地理学における教育研究は地域における環境を対象に自然現象と人文現象を具体的に、統一的に把握する、あるいはその手法を磨くことに主眼がある。

本報告においては、まず、わが国の自然環境の特徴を気候と地形の側面から概括した後、自然公園、中でも国立公園の利用状況、そして課題と展望に関して、主に人文地理学、なかんずく経済地理学の研究成果をとりあげて考察する。さらに、観光客流動の側面からも観光研究の動向を探ってみたい。人文科学に位置づく人文地理学においても、観光客の流動構造に関しては観光地理学において研究がすすんできた。

この点については、観光行動の構造的把握とその要因分析、および観光需要の発生の観点から利用者の観光地に対する意識に関する研究動向を展望する。すなわち、①国内外の流動構造の分析結果をもとにその地図化の現段階について考察する。また、②観光の立地条件としての交通手段の変化と旅行の形態に関する研究、③観光客層の変化の要因としての社会環境の変化に関する研究に論及する。また、国内観光地に関する需要者の関心動向と利用を踏まえての評価について、邦人と訪日外国人の両者にわたって研究動向をみておく。

1. 日本の自然環境と観光的利用

(1) 日本の自然環境の特徴と観光的利用上の自然的制約

杉谷・平井・松本（1993, p.6）によれば、「火山地域は自然がよく残り、珍しい地形もあって、多くが国立公園に指定されている。……温泉といえば、……近年これも『観光資源』とよばれ、火山麓の緩斜面を利用してスキー場を併設し、若者呼び込んで地域振興の目玉にする例が方々にある」と指摘している。さらに、「日本の南北には、大きな気候の差がある。春を

告げる桜の花を例にみてみよう。南西諸島のヒカンザクラは、早くも1月下旬に咲き始める。このころ北海道では一面の雪景色、オホーツク海沿岸には流水がやってくる。いっぽう、北海道の東北部でエゾヤマザクラが咲き始めるのは、5月中旬である。この頃南西諸島では、もう梅雨が始まっている」とわが国の気候の多様性についても論及している（杉谷・平井・松本，1993，p.120）。国土の縁辺部にある地域にとっては、こうした自然環境を活用しながら観光客誘致に工夫を凝らしている。

大都市圏から最も離れた地域の1つである北海道を例にすると、全国と全道の旅行頻度の月別構成比の変化によると、「全国、北海道ともに8月に集中している。また、全国では梅雨期の6月から7月にかけて構成比が落ち込んでいるのに対し、北海道は6月から9月まで10%以上の構成比を示している。これとは逆に1月から4月までと11月から12月までは北海道が6%になっている」（小松原，2007，p.28）ように、気候条件が観光サービス需要の季節的偏りを大きくしていることがわかる。ただし、北海道という範囲で括られる地域にあっても、季節的偏りの大きい地域と小さい地域とに分かれる。

前者については、① 自然公園域内にあるニセコ、富良野のような北海道内の主要なスキー場であり、それぞれ、ニセコ積丹小樽海岸国定公園、富良野芦別道立自然公園、② 札幌、旭川、函館という道内の主要都市、③ 定山溪、登別、洞爺湖、温根湯、十勝川、阿寒という北海道を代表する温泉地であり、それらは、支笏洞爺国立公園（定山溪、洞爺湖）、阿寒国立公園といった国立公園域やその近隣地域にある（小松原，2007，p.30）。

一方、後者に関しては、海水浴場を含む海岸線や湖沼、内陸の山岳地域が観光資源となっている観光地が多い。この意味から夏季への集中傾向が強くなっていると考えられ、海岸線を取り囲む形で分布しているものが多い（小松原，2007，p.29-30）。それらの中には北海道北部や東部の自然公園域に含まれるものが多く、主な公園名を挙げておくと海岸線のものでは、暑寒別・天売焼尻国定公園、利尻礼文サロベツ国立公園、北オホーツク道立自然公園、網走国定公園、知床国立公園、野付風連道立自然公園、厚岸道立自然公園、

釧路湿原国立公園が該当する。さらに、内陸部では、朱鞠内道立自然公園、大雪山国立公園、阿寒国立公園があたる。

(2) 国立公園の利用形態－釧路湿原を事例として－

これまで述べたように、国土の縁辺地域には自然環境に優れた地域が少なからず存在し、それらの多くは国立公園、国定公園、都道府県立自然公園に指定され、そこに暮らす人々は、それらを観光資源として利用していることもわかった。しかし、自然環境性質上、季節的制約、中でも夏季への観光客の集中が顕著な観光地が多い。そこで以下にその利用形態の1事例を示しておこう。小松原(2007, p.38)によれば、1974年以降、わが国の国立公園、国定公園の指定をみた地域は北海道、東北、九州・沖縄という、国土の縁辺地域にある。これまでの幾度かの開発ブームの中で取残された地域であるが、その結果として貴重な自然観光資源を有する地域でもある。1987年に、全国で28番目の国立公園としての指定をみた釧路湿原もそうした自然公園の1つとして位置づけられる。

1991-1995年度の平均値をみると、釧路湿原への観光客の入込み数は654,445人であり、1986-1990年度の平均値(292,673人)と比較すると2倍以上の増加を示している。この間の全道合計の変化は1986-1990年度の112,107,541人から1991-1995年度の129,192,931人であり、およそ1.15倍の変化に止まっているから、釧路湿原地域の変化の大きさが際立っていることがわかる。中でも道外客の構成比が29.0%から39.8%へと10ポイント以上伸びている。この傾向は、釧路湿原国立公園の指定やラムサール条約締結国釧路会議の開催等による国内外への地名度の向上と湿原の観光資源としての評価の高まりによるところが大きいと考えられる(小松原, 2007, p.39)。

観光客入込みの月別構成比に着目して季節的な偏りを検討した結果では釧路湿原地域は8月を挟んで7、9月に集中する夏季型の観光地である。同様の傾向は釧路湿原地域を含む北海道東部の傾向と一致する。国土の縁辺地域の典型事例である北海道にあっては、これまでも大自然を観光のセールスポイントの一つとしてきた。大都市圏から隔絶された道北からオホーツク、そして釧路・根室の地域は特にその傾向が強いと考えられる。これらの圏域に

は釧路湿原のほか阿寒、大雪山、知床の各国立公園が含まれ、わが国を代表する自然観光地域の1つであると考えられる。そして、釧路湿原もそうした観光ルートの一環としてとらえられる（小松原，2007，p.39）。

環境庁自然保護局東北北海道地区国立公園・野生生物事務所では1994年度から96年度まで3年間にわたって「釧路湿原国立公園の指定に伴う地域経済への影響調査」を実施した。筆者も参加した「釧路湿原国立公園利用者アンケート」の調査結果を利用しながら、自然公園の利用者の流動形態を検討すると以下の点がわかる（小松原，2007，p.41-53）。

まず、① 釧路湿原を訪れる観光客の主流は釧路市湿原展望台、細岡展望台に立寄る利用形態である。彼らは、地域内の他の観光拠点への関心は薄く、釧路市から他の観光地への移動に際しての通過地点として位置づけられていると考えられる。団体旅行もこのタイプがほとんどである。

これに対して② 件数では全体の3割程度であるが、立寄り地点選択が豊富な利用者も存在する。選択頻度に幅があるものの209通りの流動形態を検出できる。地域内における体験・学習観光拠点の1つである温根内ビジターセンターを利用したケースの大半はこの型に含まれ、このタイプの中にエコ・ツーリズム的なものを読み取れるのではなかろうか。

そして③ 上記2点に共通にみられる傾向として関東地域からの利用者が多いということ。そして、移動手段として自動車（自家用車、自動二輪車、レンタカー）の利用が多いことがあげられる。

（3）自然観光資源利用上の問題点

自然環境の利用に関しては、その持続的利用への配慮が求められている。脇田・石原（1996）は、景観の保全と利用に関する詳細かつ具体的な論述を展開している。この点に関しては小松原（1996）にて詳述したところである。本稿ではその中から特に、標記課題にかかわる部分を、改めて内容を紹介してみたい。

脇田（1996）は、まずアジアにおけるゴルフ・ツーリズムの拡大に伴う森林の破壊とそれによって引き起こされる自然災害を例に自然の「フィードバック（跳返り）論」を展開している。例えば、タイでは「5,600haの森林

を切払い、その中に3ゴルフ場、700戸の高級住宅・一流ホテル・デパート・公園・総合スポーツ施設・瞑想道場、空港を揃えた総合レジャーセンター方式の巨大開発。そのため、木材輸出も含めて森林乱伐が進み、1961年に全国土の53%を占めていた森林面積は最近28%に激減した。……かくして森林伐採後は荒地の景観に変わり、山林の場合は河川が流出する泥土で汚染し、川魚もいなくなった。また、大雨が降ると山津波が発生し、家屋もろとも住民の犠牲が続出する災害が各地に発生。……あまりにも目先の利益にとらわれた開発であり、地域住民の犠牲、国土荒廃をもたらして何のため、誰のための開発であろうか。このような誤った、行き過ぎた開発は、自然群系の怒りにも似た社会経済系へのフィードバックを招くことになる」(脇田, 1996, p.2-3)。そして、自然景観と農村の生活を反映した人文景観, それに食糧供給と緑地保全の役割を果たす農民の役割のバランスがとれた状態、スイスの事例を『景観的調和論』としてまとめている(脇田, 1996, p.5-9)。さらに神奈川県箱根町における温泉開発の試みから「生態的均衡論」を提唱し(脇田, 1996, p.9-12)、最後に北海道えりも町で森林乱伐による生活環境の悪化や漁業不振から植林を通して立ち直り人口定着、観光客増加に向かった事例を基づいて「自然群系・社会経済群系の共生論」を究極の地域振興の道として提示している(脇田, 1996, p.12-16)。

次に溝尾(1996)は、観光地利用の季節変動への地域や経営の対応について著者の豊富な地域研究事例をから検討している。例えば花を利用したものとしては北海道東藻琴村や滝上町の芝桜、富良野市のラベンダー茨城県潮来町のあやめ、菖蒲を紹介している(溝尾, 1996, p.70-71)。観光にあっては季節変動は避けられないこととして、「第1に、積雪地域ではオンシーズンだけ観光客相手の経営を行い、他シーズンは農林業を営むと割り切る考え。……第2は、冬季1季だけがオフの地域では、オフ期には営業を休むか、部分休業にして、3季に力を注ぎ、その期間の来訪者の増加を目指す。……第3は、1季型の観光地である低利用観光地においては、過度な投資を慎み、1軒、1軒の収容力を2部屋程度に小さくして、地域の多くの人が民宿にかかわり合いをもち、地域全体で収容力を大きくしていく方法にする。

……第4は、オフ期にイベントや新規の事業を展開したら、それを長期化させること」というようにオフシーズンの対応の仕方を、副業、休養、の期間として考え、過度な投資を避け、長期的展望にたった集客の試みが必要と結論付けている（溝尾，1996，p.71-72）。

三澤（1996）は、最初に環境アセスメントの制度化過程の特徴を著者は港湾法、公有水面埋立法、工場立地法などの個別法や各省庁の行政指導で開始されたと指摘している（三沢，1996，p.129）。このため実際の運用状況を千葉県ゴルフ場への適用事例でも住民の関心は低調である。また、わが国のアセスメントは事業計画の具体化段階で実施されるため事業そのものの大幅な修正や中止はできないという限界にも触れられている。こうした「事業アセスメント」に止まらず計画段階から地域環境と地域開発に関する議論を踏まえた「計画アセスメント」の必要を著者は説いている（三沢，1996，p.135）。

早船（1996）は丘陵地帯における農業と観光資源としての景観の保全とについて北海道の中央部の農村地帯である富良野市と美瑛町を事例として論じている。起伏に富んだ農地に栽培される作物の織りなすモザイク模様は観光資源である（早船，1996，p.137-140）。近年実施されている農地の均平化工事はこの景観を破壊するばかりでなく土壌保全や防災上からも好ましくないと著者は指摘し（早船，1996，p.140-144）、「健全な土壌のもとで、安全な農法により作物が栽培されているところを、農家はリゾート客（実は消費者）にみてもらい、リゾート客は作物の生育過程をつぶさに見（ニンジンやタマネギの花を知らない人が多い）、安全な農産物であることを理解できれば、訪れる側と受け入れる側との心の交流」（早船，1996，p.146）によって、農家と観光客との相互理解に基づいた、安全な食糧生産と国土保全を目指した「環境保全型農業」への転換を提唱している。

磯辺（1996）は、「水島工業地帯造成のための埋め立てで、白砂青松の塩生海水浴場などが消滅し、埋立地に建設された大規模な重化学工場は景観の大きなマイナス要素となっている。また、1979年から行われた瀬戸大橋の建設工事は、国立公園第1種特別地域をも破壊していった。……また、瀬戸

内海国立公園普通地域の日生町鴻島では、町営の上水道通水後、急斜面や岬などで別荘開発による景観破壊が行われ、牛窓町では、集落の前面へのホテル建設や岬へのペンション建設などによって景観が破壊されている。さらに、倉敷市の瀬戸内海国立公園第2種特別地域の鷺羽山周辺では、瀬戸大橋開通前後を中心に、ホテルや展望タワー、レジャー施設が山上などに建設され、景観を破壊している」(磯辺, 1996, p.148-149)と、瀬戸内海沿岸域の景観破壊過程を跡付けながら、岡山県内の市町村を事例として沿岸域だけでなく中山間地域も含めた地域振興と景観管理のあり方について論じている。県の景観条例は行き過ぎたリゾート開発に一定の歯止めを示したが規制地域の指定に問題を残したと著者は指摘している(磯辺, 1996, p.151)。また、望ましい景観管理の事例として、日生町大多府島の漁村型リゾート(磯辺, 1996, p.152-153)や棚田を活用した天然米産地として成功した吉備高原の中山間地域の事例(磯辺, 1996, p.153-154)が挙げられている。

2. 観光客流動構造研究の進展

(1) 観光客流動構成の分析

人文地理学において、ヒトやモノの流動を構造的に把握することが一段と必要になっている。これまでの観光サービスの供給側、即ち観光地の研究成果も取り入れつつ、その観光地へどれだけの観光客がいつ頃、どこから訪れたかという分析を観光統計の利用上に工夫をし、流動構造解明の手掛かりとした。国内における圏域内と圏域相互間の観光客の移動を把握するための資料は「全国旅行動態調査」であり、その報告書は「観光レクリエーションの実態」として公表されている。日本国内を北海道、東北、関東、北陸甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州の9圏域に区分して集計してある。

これに依拠しつつ、これまでの流動件数に占める個別件数の構成比を手掛かりに観光客の流動構造を検討した結果、全国的な流動構造に関して以下のような傾向がみられた。圏域間流動は関東を中心に太平洋ベルト地帯で大きな割合を占めている。これに対して北海道のような国土の縁辺地域においてはその件数は全国的な中では極めて小さい。その割に域内の流動の比重が

大きくなっている（小松原，2001，p.52-55）。

都市からの観光客の自然志向の高揚と持続の状況下で、これまでのマス・ツーリズム的な団体旅行では満足できない人々に対して、彼らの日常生活では得られない地域の自然や生活体験を提供するエコ・ツーリズムといわれるような旅行形態は過疎地域の観光地にとって新たな客層を掘り起こす契機ともなっている。

釧路湿原国立公園を対象とした利用者の行動類型に関する事例研究（小松原，2007，p.43-53）によると、1つは展望系の観光拠点1箇所のみを利用する立寄型の利用者である。団体・パック旅行はこの典型であるが、家族旅行やグループ旅行といった個人旅行の形態にもこうした立寄型の利用が多くみられるようになっている。

しかし、もう1つの側面である釧路湿原域内を回遊し地域の自然と親しむというエコ・ツーリズム的なものについては、利用件数の大半を占める道外居住者で地域内の流動パターンを確認できる。中でも自前の交通手段の利用による、釧路湿原地域の観光拠点を東西に流動するパターンが主流を占めている。

先に述べたツーリズムの2つの流れは、それぞれ独立しているのではないということが上記の分析から明らかになった。なぜならマス・ツーリズム的な利用者層はエコ・ツーリズム的な利用者層へと変化する可能性が少なからずあるからである。したがって旧来型の利用者層と新しいタイプの利用者層それぞれの流動構造を重層的に把握することが重要である。

（2）移動手段と旅行形態の研究

高速交通網の整備に伴う、東海道メガロポリスからはずれた地方圏における変化の計量的分析がいくつかみられる。たとえば、田中（1998）は東北地方を事例に、都市間輸送における高速道路の意義、またその影響が旅客と貨物では異なることを明らかにした。また、藤目（1999）は、四半世紀間における時間空間と費用空間の縮小を検証し、高速交通体系の整備による移動費用の節約が可能になったことを中四国地方を素材に例証した。神頭ら（1998）は長野県を対象として、高速道路を利用する県外からの観光客のもたらす消

費額が2倍の生産誘発効果をもたらすと結論づけている。奥野（1999）は航空機による旅客数を東京発着路線を中心に分析し、旅客の東京への集中が顕著であることや、新幹線との競合区間での影響を確認している。そして、杉田・溝尾（1998）は、沖縄観光を支えた要因の1つである航空に着目し、観光地の発展にとっての運賃政策、路線展開、販売促進活動の影響について考察を加えている。航空機による高速・大量輸送が可能になることによって海外の類似観光地との競争が一段と激化する点も具体的に示されている。

以上のように統計分析を中心とした手法による広域的な観光客の移動に関する研究は進展をみている。こうした研究を踏まえつつ、限られた範囲内における観光客の流動の存立形態を明らかにした業績として、小松原（2007, pp.59-64）は釧路湿原国立公園利用者の旅行形態と利用交通手段の相関を居住地域別に考察した。北海道を事例にモータリゼーションの進展と観光地の利用の特徴を論じている。旅行商品にも、マイカー・レンタカーの利用を前提とした観光形態が広範に普及していることからわかる通り、モータリゼーションは北海道の観光に大きな影響与えていると考えられる。その結果によると、いずれの組合せにおいても道外からの観光客数が最も多くなっている。利用交通手段では自家用車・バイクのみの利用が家族旅行や友人・知人のグループ旅行形態を中心に多いことが明らかになった。

輸送手段の大量化・高速化の教育旅行への影響に関しても考えておこう。ジャンボジェットが世界で始めて就航したのは1970年1月であり、その2年後、わが国で初めてジャンボジェットの就航をみたのは東京－沖縄線であった。以後、沖縄にあっては航空機輸送の高速化、大量化の恩恵を享受しつつ観光客の入込み数を拡大していった。

しかし、学校教育への適用は時間を要し、1988年、文部省による修学旅行への航空機利用制限の緩和の見解が示されてからのこととなる。これを受け、翌年に地元沖縄県当局は受入団体協議会を発足させ積極的な対応を示した。中でも高校生の占める割合は修学旅行入込数合計の7割前後を常に占めている。

ただし、その地域の受け入れ態勢に関しては、バス内での案内者の説明能

力の格差など、業者間の格差、一般リゾート客との競合などの問題も明らかになっている（小松原，2007，p.56-59）。この点は、観光地における交通輸送の高速化・大量化、そして制度改善など、観光サービスの立地条件の改善をうけて、修学旅行生という「将来の有望なリピーター」の意識・関心に対応するかという事例として興味深い。

（3）社会環境の変動と観光客流動の変化

社会的経済的変動は、観光客の流動構造に大きな変化が生じる要因となる。いわゆる「東欧革命」（以下、「革命」と略記する）を経た1990年代の東ヨーロッパ（東欧と略記する）や隣接国の観光地の利用者層や観光行動の変化に関する一連の研究をあげることができる。

呉羽（1997a）は、「革命」以前には自由な移動に制限を設けられていた旧西ドイツやオーストリアなど西側の国々に対して、革命後には国境が実質的に開放され、観光客の流動も制限が解消されたと指摘している。この点では、オーストリアを事例に分析した論考を展開している。それによると、① オーストリアへの東欧諸国からの観光客は1988年頃より宿泊者数が急激に増加、② オーストリアにおけるインバウンド全体にしめる構成比は小さく、さらに③ 東欧諸国の中でも国ごとの差異が確認できた。中でも③に関しては、ハンガリーとチェコからのインバウンドツーリストを分析した結果、買物を主な目的とする日帰り観光が多いと結論付けている。

一方、オーストリア人の東欧諸国（特にチェコ、ハンガリー、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）への観光行動に関しては、呉羽（1997）にて述べられている。「革命」直後には、これらの国々への旅行者が増大したものの、その後は減少傾向にあるとの指摘がなされている。こうした短期間における観光客需要の高下それぞれの要因としては、まず増加要因に関しては① 国境閉鎖という物理的障害の解消をみたことと、② 当該地域への関心の高まりを指摘している。一方、減少要因に関しては① 水辺を主体とした観光資源のため、その利用に季節的な制約が生じることと、② 宿泊施設の未整備をあげている。これらの結果、オーストリア人による東欧への観光需要は① 休暇旅行や短期旅行など宿泊を伴うものはごく少数にとどまり、② 低コ

ストの旅行を求める低所得者層の利用が卓越し、③ オーストリア国内の中でも東欧の該当諸国と隣接した諸州からの観光客が多いことが明らかになった。

さらに、チェコを事例に東欧の観光地の実態を明らかにした論考が呉羽(1997b)である。これによると、「革命」の直近の数値と比較して、その後のチェコの観光客数は3倍以上に急増した。この変化は地域一様なものではない。例として、宿泊者数を基準にみても、旧社会主義諸国からのそれは急減し、代わって西側諸国からの観光客が急増した。この間に、資本主義経済の導入に伴う民営化の効果も伴いつつ、宿泊施設の質的向上がみられた結果、中堅クラスのホテルでの施設・ベッド数の増加が顕著であったが、利用者層は依然としてチェコ人が多い。このことから、西欧からの観光客の多くが日帰り形態であると考えられる。また、観光客の首都プラハへの集中傾向が一段と強まっていることも明らかにしている。

3. 観光客の意識・関心と行動

(1) 観光地への関心動向

産業のサービス化・ソフト化の中で情報通信技術の開発の成果を利用した観光地に関する情報提供が進展をみている。こうした状況に対して、観光学の分野から、梅村ら(1997, 1998)による北海道を対象とした事例研究の蓄積を確認できるし、国際観光の領域では大淵(2000)を得ている。ただし、これら一連の研究は観光地側からの情報発信のあり方を分析したものであり、旅行行動を生じさせる利用者の関心動向にかかわる側面への論及は必ずしも十分とはいえない。

こうした状況を踏まえ、小松原(2004)は、情報通信技術の発展と社会的浸透という現段階をふまえ、インターネット通信販売におけるアンケート調査の結果を利用し、膨張する大都市圏、中でも東京と大阪を中心とする圏域の居住者の奈良県の観光地に関する意識調査をもとに、利用者の側面からの観光地の分析を試みた。奈良県を取り上げた理由は、県域内に3つの世界遺産登録域を有し、観光立県を掲げていること、京阪神大都市圏内にあること

が本研究の課題にアプローチするために極めて適切な事例であると考えたからである。

その分析結果から、インターネットの利用件数は実際の人口規模に優るとも劣らない規模の大都市圏への集中状態を示しており、情報サービスの利用と供給が大都市圏へと集まっていると把握される。だからこそ、リピーターの確保可能な持続的な観光地として存続するためには、都市在住の消費者からの高度で複雑な需要への対応はおろそかにできない。

この点では、国際レベルの観光地を有する奈良県にあって例外的ではない。アンケートからも明らかになったが「賑やかさが無い」という一方で「静けさが欲しい」というように同時進行状態の相反する要求への対応を工夫する必要も生じる。

奈良県の観光地、中でも奈良市とその近隣の観光地の知名度は抜群である。さらに古代史ブームも追い風となって明日香周辺の観光地も根強い人気がある。そして県南部へも関心が拡大している。しかし、関心があるということは観光行動の重要な契機となることは確かであるが、実際の観光行動を保証するものではない。さらに、インターネットの利用によって異なる観光地の情報を同時に比較可能な状態にある。訪れたい都道府県においてもわかるように、遠距離の観光地が競争関係になるのである。

(2) 観光地に対する利用価値

交通インフラの整備とモータリゼーションの進展によって日帰り観光圏は大きく拡大した。しかし、山間地域が都市機能の一部を分担するには単に自然観光資源が存在するだけでは不十分である。都市生活者を引き付けるためのそこでしか得られない仕掛けや魅力が必要となる。より高次のサービスの質を都市生活者は求める。宿泊観光地として、山間地域の自然や歴史をそうしたニーズにどのように適応させていくかが、大きな課題である。

こうした課題に接近するために実施された都市住民アンケート調査の結果、小松原(2003)によると、回答者の居住地の圏域別、性別、年齢別、職業別のいずれにあってもそれぞれの属性の中での階層間に、山間地域の魅力に関して差異はみられず、高い関心を示していることが明らかになっている。

そうした人々は山間地域に対して、自らの日常生活とは異なった豊かな自然環境のなかで休息や様々な体験活動への期待が大きいと考えられ、温泉も魅力の1つとなっている。都市生活者にとっては、健康志向が高まり、大都市圏においても工夫を凝らした入浴施設が盛況を呈している。この点を踏まえると、山間地域における需要の拡大を期待できる。

今後、観光・レクリエーションにあっても少量多品目化が一段と進むと考えられる。このような段階にあって、需要の取込みのためには個別地域の対応だけでなく、隣接地域との連繋が不可欠である。広域的な連携による観光・レクリエーション機能の整備を考える上では、サービス集積を念頭に置いた戦略的な道路網の形成を考える必要がある。そのためには、都市圏における機能地域の中に山間地域を位置づけ、人の流れと意識の動きを構造的に解明することが必要になる。

(3) 観光情報源と訪日観光客の意識・関心

近年増加しつつある訪日外国人観光客、中でもアジアからのそれに関する研究は、進展をみている。例えば、清水・祖田（2005）は、北海道におけるアジアからのインバウンド・ツーリズムの動向を詳細に論じている。これまでの研究成果を踏まえ、解明すべき新たな課題のひとつとして、観光客の対象地地への行動の起因となる情報への関心の形成、そして、その目的地での観光行動と通じて得た体験の満足度に関する分析がある。情報提供と観光地のイメージ形成については、日本の国内旅行に関して前節で論及した。しかし、インバウンドに関しては必ずしも十分とは言い難い。そこで、小松原（2008）では、北海道と奈良県における調査を利用して、上記課題にアプローチしている。両地域を取上げた理由は、それぞれの地域が東アジアの国々に関してインバウンド招致活動を積極的に展開していること、さらに、北海道にとっては、わが国有数の自然観光資源を有する地域であり、インバウンド招致にも積極的であること、また、奈良県は国際レベルの歴史遺産が随所にあり、人文観光資源の利用を検討する上で有為な対象であると考えられることによる。

この論考では、近年増加しつつあるアジア、中でも東アジアからの訪日観

光客を対象として、以下の点を明らかにした。まず、インターネットを介した観光情報の取得とイメージ形成が、情報源は必ずしもネット経由が大きいとはいえないということがわかった。例えば、奈良県への訪日客では、2国・1地域（中国、韓国、台湾）ともに、上位1、2位に情報収集源としてインターネットをあげている。しかし、北海道では、韓国からの訪日客でインターネット利用があがっている他は中国、台湾ともインターネットはあがっておらず、旅行会社が上位にあがっている。

次に、観光対象に関する回答の中から、自然を対象としたものと、歴史・文化を対象としたものとを抽出した。その結果、北海道に関しては自然を対象としてもものが圧倒的に多い。これに対して奈良県は歴史・文化についての関心が高いのは言うまでもないが、自然に関する点も相当に高いことがわかった。国内の調査の分析で指摘しておいたように（小松原, 2004, p.18）、奈良県の観光は歴史文化的なもの、自然環境とが複合的に捉えられているということが東アジアのインバウンドについても同様の傾向であることを示している。したがって、歴史・文化だけではなく奈良県への関心も認識されている。

この点は買物や食事に関しても指摘できる。意向調査の中から満足以外の割合を非満足率として整理してみると、奈良県において、食事に関する非満足率が大きいことがわかった。中でも、韓国にあっては、50%以上の数値を示していることがわかった。そして、観光客として2回以上訪れたケースをリピーターとして位置付けその構成比を検討した。奈良県と北海道を比較してみると、全体的に北海道の方でリピーター率が大きい。国・地域別にみると台湾からの訪日客にリピーター率が大きいことがわかった。

大都市がインバウンドにとって最大のディスティネーションであることは今後も変化ないと考えられる。この前提にたてば、大都市との機能的連関を踏まえ、これまでの入国、出国地から、今後、それぞれの、観光地の特性を考慮した、目的地までのコース設定が必要となろう。

まとめ

現在、都市は生産機能のみならず、消費、交易機能も包含した複合都市へと成長し、人口の集中が続いた。この展開を踏まえると、現代の観光者の移動の主流は都市から都市へと行われていると考えられる。われわれは自家用車をはじめとする移動手段のイノベーションの成果を享受し、インターネットなど情報通信革命の恩恵に浴している。農山村地域をも包摂する都市圏の拡大に伴い、都市生活者の行動範囲の拡大し、観光地への意識・関心や観光行動にも絶えず変化している。

本報告において都市生活者の意識・関心に関する研究成果を紹介したのもそのような背景を意識してのことである。こうした状況を踏まえて研究動向をみると、都市、なかんずく生産都市の勃興は、職を求めての農村から都市への人の動きを生じさせた。人口の集積は、一面では、観光・レクリエーション需要の拡大につながっていった。このことは、都市生活者による関心や観光行動が広範に拡大し、山間地域もその機能地域として位置づけられる可能性を秘めていることを示している。

都市生活者の観光に対する需要は多様であり、その質的要求も高度化しているに違いない。この点を考え合わせて可能性を有効需要に結びつける工夫が観光サービスを供給する側に求められていることも、様々な意向動向調査の分析から明らかになった。さらに、サービスなどの消費機能の集中も深化している。中でも大都市へのそれは顕著であり、ビジネスチャンスを求めて人口の集積が加速化している。このように複雑化、多様化する都市においては、都市そのものが興味・関心を集め、観光行動の対象となりうる。

さらに、東アジアの国・地域にあつては、それぞれの国内外の社会的諸制度の変化によって、国境を越えた人的流動も活発化している。労働力の移動は所得水準の低いところから高いところへ移動するが、観光者は逆に高位から下位への動きにとどまらず、高位から高位への動きもある。東アジアの国・地域の所得水準が向上し、観光需要の増大を生じ、訪日観光者の拡大にも波及してきている。このような双方向の交流の拡大をみる現段階からこそ、今後一段と、様々な財の生産の中心である都市の動きを踏まえた人的流動構造

研究の必要性が増すに違いない。

一方、自然観光資源の存在も重要である。大地の営みは人類に様々な感動を与えてくれる。だからこそ、地球上の自然環境はそこでしか見るのできない貴重な景観を形成し、観光資源となっている。そこを訪れる人々は改めて大自然の営みに感嘆の声を発するのである。そして、現在もおお地形変動を持続しているそのような変動帯、そのつながりの中の日本に暮らすわれわれにとって、見慣れた風景でも、地球規模からみると特異な存在が少なくないこともわかる。

自然公園、中でも国立公園に指定されている地域を中心に、国土の縁辺地域、その典型である北海道における火山と温泉地、海岸地形、湿地などの観光的利用に関する考察を紹介した。同時にその利用に際しての自然的制約に関しても述べた。自然観光資源には、その利用に対して環境への配慮が強く求められる。資源の稀少性が広く認識されればされるほど、それに触れたい、そこを訪れたいという衝動を高め、観光行動を引起す大きな契機となる。

しかし、その一方で「観光公害」とよばれるような不利益を地域にもたらすのも事実である。デリケートな自然であるがゆえに、その利用に限度を設定し、自然環境と社会環境の一体的理解のもと、人間活動による自然環境の毀損を防止する。そのような観光資源の持続的利用に向けての方途に関しても先行研究を紹介した。

今回の報告では、歴史文化遺産の観光利用に関する論考にはふれられなかった。他日を期したい。

付記

本稿は、2010年8月2日、上海師範大学旅遊学院にて実施された、「中日観光地理検討会」（以下、日本語で研究会と略記）にて発表した、筆者の討議資料「最近の日本の観光研究の動向について－人文地理学における観光客流動研究を中心に－」に加筆補正したものである。

この研究会には奈良県立大学からは、中谷哲弥・教授・学長特別補佐と小松原、上海師範大学旅遊学院からは王承云・教授をはじめ12名の参加を得た。

論文

この会議のオーガナイザーの役割を担われた王先生には衷心より感謝申し上げます。

今回の研究会は2010年度県費による共同研究「東アジアの観光交流圏に関する研究」（研究代表者:小松原尚）の調査活動の一環として行われた。したがって本稿はこの共同研究の成果の一部を構成していることも申し添えておく。

最後になったが、上野紘先生には、学長在任中に上海師範大学旅遊学院との交流開始を決断され、今日の成果につながる口火をきられた。そのご判断に敬意を表するとともに、先生の学恩に深謝の意を表する。

文献

- 磯部作（1996）：沿岸域の振興と景観管理（所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興—グリーンツーリズム 解説と事例—』古今書院：148 - 155）。
- 梅村匡史・森雅人・越塚宗孝（1997）：インターネット利用による観光情報提供の試み—北海道オートリゾートネットワークのケースを中心に—。日本観光学会誌，29，35-54。
- 梅村匡史・須賀武郎・森雅人（1998）：インターネットによる観光情報の提供—登別温泉を事例に—。日本観光学会誌，30，18-28。
- 大淵三洋（2000）：国際観光の大衆化とマルチメディア。日本国際観光学会論文集，7，25-31。
- 奥野一生（1999）：東京からの国内航空交通。大阪教育大学地理学教室地理学報，34，107-127。
- 呉羽正昭（1997a）：オーストリアにおける中欧東部地域からの宿泊客の滞在パターンとその変化。愛媛大学法文学部論集人文科学編，3，123-139。
- 呉羽正昭（1997b）：チェコにおける観光客とその地域的分布の変化。中央ヨーロッパにおける市場経済化の進展と地域構造の変化（平成10年度科学研究費補助金国際学術研究・学術調査研究成果報告書），370-382。
- 呉羽正昭（1999）：東欧改革に伴うオーストリア人の旅行パターンの変化。愛媛の地理（愛媛地理学会），14，49-60。
- 神頭広好・石川修一・小沢健市（1998）：高速道路IC利用の県外観光旅行者がもたらす経済誘発効果—長野県を対象にして—。日本観光学会誌，32，25-33。
- 小松原尚（1996）：書評 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興—グリーンツーリズム 解説と事例—』古今書院，1996年，165頁，『経済地理学年報』42，309 - 312。

- 小松原尚 (2001) : 観光客流動の地図化. 奈良県立大学研究季報, 12巻2号, 51-66.
- 小松原尚 (2003) : 都市生活者からみた山間地域. 奈良県立大学研究季報, 14巻2・3合併号, 157-164.
- 小松原尚 (2004) : 2大都市圏居住者の奈良県観光への関心. 奈良県立大学研究季報, 15巻2・3合併号, 13-21.
- 小松原尚 (2007) : 『地域からみる観光学』 大学教育出版.
- 小松原尚 (2008) : 奈良県と北海道における実態調査結果の比較による東アジアからの訪日客に関する分析. 奈良県立大学研究季報, 19巻1号, 1-19.
- 清水伊織・祖田亮次 (2005) 北海道におけるアジアからのインバウンド・ツーリズム. 北海道地理, 80, 25-39.
- 杉田由紀子・溝尾良隆 (1998) : 航空が沖縄観光に果たした役割に関する研究. 観光研究, 10巻1号, 1-10.
- 杉谷隆・平井幸弘・松本淳 (1993) : 『風景の中の自然地理』 古今書院.
- 田中耕市 (1998) : 東北地方における自動車交通のアクセシビリティ変化. 経済地理学年報, 44, 35-47.
- 早船元峰 (1996) : 環境資源“丘”における農業と環境保全 (所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興—グリーンツーリズム 解説と事例—』古今書院: 137-147).
- 藤目節夫 (1999) : 時間・費用距離からみた中四国地域の自動車交通空間の変化. 地理学評論, 72A, 227-241.
- 三澤正 (1996) : 環境影響評価 (所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興—グリーンツーリズム 解説と事例—』古今書院: 129 - 136).
- 溝尾良隆 (1996) : 観光施設の整備と観光の通年化 (所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興—グリーンツーリズム 解説と事例—』古今書院: 66-79).
- 脇田武光 (1996) : 地方の観光開発と地域振興の視点 (所収 脇田武光・石原照敏編『観光開発と地域振興—グリーンツーリズム 解説と事例—』古今書院: 1-18).
- 脇田武光・石原照敏 (1996) : 『観光開発と地域振興—グリーンツーリズム 解説と事例—』古今書院.